⑸　入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、支出負担行為担当官の承諾を得た場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限内必着。）すること。

ア　入札書の締切日時

㋐　電子入札対応の場合

平成22年12月８日午後１時30分

㋑　紙入札方式による場合

平成22年12月８日午後１時30分（郵送による場合は必着。）

イ　開札の日時及び場所

平成22年12月９日午後１時30分　最高裁判所１階入札室

４　その他

⑴　手続において使用する言語等　手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時、単位は計量法（平成４年法律第51号）による。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行有楽町代理店（三菱東京ＵＦＪ銀行京橋支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行有楽町代理店（三菱東京ＵＦＪ銀行京橋支店））又は銀行等の保証（取扱官庁　最高裁判所）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

イ　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行有楽町代理店（三菱東京ＵＦＪ銀行京橋支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行有楽町代理店（三菱東京ＵＦＪ銀行京橋支店））又は銀行、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記１の⑺に定めるところに従い評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、長期入院、死亡、退職等極めて特別で、やむを得ないものとして承認された場合の外は、資料の差替えは認めない。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　契約書作成の要否　要。

⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　有。

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

ア　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員とする共同企業体の参加　上記２⑴イに掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む共同企業体も上記３⑶により申請書、資料及び共同企業体協定書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該構成員が一般競争参加資格の認定を受け、かつ、共同企業体が競争参加資格の確認を受けていなければならない。

イ　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑴イに掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記３⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札のときにおいて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑾　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : HAYASHI Michiharu, the obligated officer, Director-General of the Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan

⑵　Classification of the procurement : 41

⑶　Subject matter of the contract : Extension work, etc. of a courthouse for Osaka High Court, Osaka District Court, and Osaka Summary Court

⑷　Term for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : From 9 a.m., September 24　2010 to 5 p.m., October 12, 2010

⑸　Time-limit for the submission of bids by electronic bidding system : 1 : 30 p.m., December 8, 2010 (bids by mail must be submitted by 1 : 30 p.m., December 8, 2010)

⑹　Contact point for this notice : HARUMORI Atsushi, Contract Section, Construction and Repairing Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―3264―8111 (ext. 3513)

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年９月24日

支出負担行為担当官

最高裁判所事務総局経理局長　林　　道晴

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　大阪高地簡裁庁舎増築等電気設備（電力）工事

⑶　工事場所　大阪市北区西天満２―１―10

⑷　工事内容　本工事は、大阪高地簡裁庁舎増築等電気設備（電力）工事である。

建物用途　裁判所庁舎、構造・階数　鉄骨造、一部鉄骨鉄筋コンクリート造、地上12階地下２階　建築面積1,799㎡、延べ面積18,334㎡、敷地面積23,562㎡

⑸　工期　平成25年９月30日まで

⑹　使用する主要な資機材　別途設計図書等による。

⑺　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の対象工事である。

⑻　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。

⑼　本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、紙入札の申請に関しては、支出負担行為担当官の承諾を受けなければならない。

２　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている有資格業者であること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別な理由がある者に該当する。

⑵　裁判所の平成21・22年度における電気工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがあった者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがあった者については、手続開始の決定後、最高裁判所が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者（上記２⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、大阪高等裁判所管内において最高裁判所から指名停止措置を受けていないこと。